

第15章 社会科学系の地域交流—「産学連携」カウンターパートとしての社会科学系

稲永 由紀

1. 課題設定と分析枠組
2. 社会科学系教員をめぐる最近の状況 —実社会を強く意識した社会科学系
3. 社会科学系教員の地域との関わりと連携・交流活動
4. 社会科学系教員が地域連携・交流活動に感じる意義と制約
5. 結論と今後の課題 —「産学連携」カウンターパートとしての社会科学系連携モデル

1. 課題設定と分析枠組

本稿の目的は、本研究会の調査データを用いながら、社会科学系¹⁾教員の地域連携・交流実態と考え方の特徴を描き出すことにある。

大学—地域連携・交流の動きが、特に国立大学において急激に加速してきたのは、ここ数年来のことであるといつてよい。その背景には、バブル経済崩壊後の国家的戦略があり、その中で大学は、地域社会に対して自らの存在を示していかなければならない立場におかれている。これら一連の動きは、これまで地域との連携・交流活動に必ずしも肯定的でなかった大学の雰囲気を変え、今では自らの生き残りをかけた戦略の一つとして、教育、研究に続いて「社会貢献」「社会サービス」という第3のミッションを掲げ、地域との結びつきを強めようとするまでに至っている(天野編1999)。当然、大学—地域連携・交流に関する政策的関心は広がりつつあるけれども、依然としてその中心は「産学連携」と呼ばれる領域であり(稲永ほか2000)、社会科学系を含んだ文科系分野は、あまり念頭に置かれていない。

確かに、「産学連携」は、研究員の交流、学生の就職、外部資金導入など、大学側としては比較的「目に見えやすい」地域連携・交流形態であり、同じ指標で文科系領域をみても、地域連携・交流をしているという結果はなかなかでづらい。だが、文科系領域での地域連携・交流は本当におこなわれていないのだろうか。特に社会科学系は、字義通り「社会」を「科学」する学問である。代表的な下位領域として経済学、法学、社会学などが挙げられるけれども、それら学問領域は本当に地域や社会とかけ離れた形で展開されているのだろうか。反対に、決して「目に見えやすい」ものではないけれども、「産学連携」とは別の形態で社会そして地域との関係を構築しながら展開しているのだろうか。

本稿ではまず、社会科学系領域をめぐる最近の状況を簡単に押さえた上で(第2節)、社会科学系領域とそれを専門分野とする教員(ここでは社会科学系教員と呼ぶ)の地域との関わりを事実レベルで明らかにし(第3節)、特に地域との連携・交流活動について、感じている意義や制約について考察する(第4節)。この分析結果を踏まえて、最終的に社会科学系の今後の地域連携・交流の可能性について考察を試みることにする(第5節)。なお、その過程で、カウンターパートとして「産学連携」を中心に地域連携・交流をすすめる工学系をえらび、そことの比較の中で考察を進めることにする。

2. 社会科学系教員をめぐる最近の状況 —実社会を強く意識した社会科学系

大学と社会との関係に関わって言えば、ここ数年、社会科学系教員をめぐる環境は大きく変化している。結論から先に言うと、実践や応用など、現実的課題解決を重視したいいわゆる実社会志向へと動いてきている。

図表 15-1 は、ここ 10 年間の間に「社会科学系」学部や研究科の名称がどのように変化したかを示したものである。もっとも、近年は学際をうたった名称が増加しているため、人文科学、社会科学および自然科学の厳密な線引きはできないけれども、これをみるかぎり、全体として学部数は増えているにもかかわらず、近年に入って、「社会学」「法学」「経済学」といった伝統的ディシプリンベースの名称の学

図表 15-1 「社会科学系」関連学部名称

(セル内は実数)

学部名称	H2	H9	H12	H12-H2
人文社会学部		1	4	4
人文・社会学部		1	1	1
人文社会科学部	1	1	1	0
社会学部	21	23	23	2
社会科学部	2	3	3	1
法文学部	4	4	4	0
法学部	107	112	108	1
法経学部	5	4	4	-1
政経学部	3	4	3	0
政治経済学部	7	7	6	-1
経済学部	143	146	142	-1
経営学部	43	51	59	16
商学部	51	48	45	-6
商経学部	8	8	7	-1
行政社会学部	1	1	1	0
人間関係学部	1	2	5	4
国際関係学部	6	7	7	1
国際学部	4	11	11	7
産業社会学部	2	3	3	1
人間社会学部	1	3	5	4
社会福祉学部	9	17	23	14
環境情報学部	1	3	3	2
国際政治経済学部	1	2	2	1
総合政策学部	1	3	9	8
経済情報学部	1	2	3	2
経営情報学部	11	19	22	11
情報学部	2	5	6	4
国際商学部	1	1	1	0
総合管理学部		1	1	1
現代社会学部		1	5	5
人間学部		6	6	6
国際地域学部		1	1	1
国際交流学部		1	1	1
人間福祉学部		2	2	2
福祉社会学部		1	1	1
法政策学部		1	1	1
国際経済学部		2	2	2
経営経済学部		1	1	1
経済科学部		1	1	1
流通学部		1	1	1
流通科学部		1	2	2
流通情報学部		1	1	1
政策科学部		1	1	1

学部名称	H2	H9	H12	H12-H2
地域政策学部		1	1	1
地域科学部		1	1	1
社会情報学部		5	5	5
情報社会科学部		1	1	1
都市情報学部		1	1	1
社会文化学部			1	1
情報社会政策学部			1	1
心理学部			1	1
環境人間学部			1	1
国際教養学部			1	1
国際協力学部			1	1
国際社会学部			1	1
国際開発学部			1	1
アジア太平洋学部			1	1
アジア太平洋マネジメント学部			1	1
総合福祉学部			1	1
現代福祉学部			1	1
コミュニティ福祉学部			1	1
環境システム学部			1	1
現代法学部			1	1
法政経学部			1	1
政策学部			1	1
政策情報学部			1	1
コミュニティ政策学部			1	1
コミュニティ振興学部			1	1
地域発展学部			1	1
都市経済学部			1	1
総合経営学部			1	1
経営情報科学部			1	1
経営文化学部			1	1
経営法学部			1	1
企業情報学部			1	1
人文経営学部			1	1
サービス経営学部			1	1
流通経済学部			1	1
観光学部			3	3
地域学部			1	1

出典：各年全国大学一覧

注 平成9年は、「教員調査」実施年度である。

近年の学際的名称増加のため、人文科学と社会科学、および自然科学との厳密な区分は事実上行えないが、全国大学一覧においておおよそ区分されている基準線にしたがって拾い上げている。

部の増減がほとんどない。増えているのはいわゆる「2+2=4文字学部」やより現実的な実践課題にターゲットを絞ったと思われる名称の学部である。

表は省略するが、同じように研究科名称を見ると、「国際企業戦略」「アドミニストレーション」「地域政策」「政策・メディア」など、高度専門職業人養成を明らかに意識し、より現実的課題にターゲットをあてた名称が増えてくる。この変化の一因として挙げられるのが、社会科学系の大学院がこれまでの研究者養成の枠とは別に高度職業専門人養成機能を積極的に担おうとする動きである。具体的には、経済・経営学系におけるMBA取得のためのビジネススクールや、法学系における法科大学院構想がそれにあたる。同時に、学部まで含めて「現場感覚」を持った社会人非常勤講師を積極的に雇ったりするなど、先の学部・研究科名称と同様、現実的課題解決に「役に立つ」人材育成を意識始めている。このことは、大学と社会との接点を拡大すると同時に、社会科学系の学問自体がより実社会を意識した学問へと変容するきっかけを与えているようにも見える。

これらの流れとは別に、社会科学系の学問に実社会を意識した色彩をもたらし始めると考えられるものがある。それが、社会科学系における知の資産化の動きである。これまでは特許といえば工学系が主体であり、モノづくりに関わるものであった。また、文科系での研究成果は通常、研究論文として発表することが目標となってきた。だが、従来特許になり得なかった社会科学系での研究成果が、例えば「ビジネス特許」のように特許として認められはじめており、これが社会科学系において現実的な課題解決を意識した学問への流れを加速させる1つの動きになると考えられる。

これら一連の動きに共通しているのは、社会科学系の志向が、伝統的な「法則定立型」の学問体系をベースにしたものから現実的課題解決型の方向へ変わりつつあるということである。このことは、社会科学系の知的生産様式そのものがモードII (Gibbons 1994=1997)に移行する可能性を示唆している。

3. 社会科学系教員の地域との関わりと連携・交流活動

だが、従来の伝統的ディシプリンベースでの社会科学系は、本当に社会と切り離されて存在したのだろうか。意識的に「実社会志向」を加速させなければならぬほど、完全に社会と隔絶されていたのだろうか。ここでは、本研究会でおこなった教員調査から、実際に社会科学系教員がどのような地域との関係を構築していたのかについて事実ベースで明らかにしていくことによって、この問いを検討することにしたい。なお、本調査において分析対象となる社会科学系教員（専門分野が「社会科学系」であると回答した教員。以下、社会科学系教員とする）は、全回答者2,668名中240名であり、全体の約1割をしめる。

まず、教員個人と地域との属性的関連という点で、在学歴と勤務経歴をざっと見ておきたい。まず在学歴を見ると、図表15-1に示すように、高校・大学在学中に全く所在県と関わりをもたなかった教員（在学経験なし&県外高校出身）が69%と、教員全体の割合と比較して高くなっている。つまり、約7割の教員がニューカマーとして当該大学の職を得た、ということになる。もっとも、この比率自体は、研究者養成システム、言い換えると社会科学系の大学院博士後期課程を持つか持たないかによっているところがあり、九州大学や東北大学など、帝大時代からその伝統を持つ大学では、在学経験ありの比率が一段と高くなっている。次に、社会科学系における「民間人」の大学教員への積極的な登用と絡んで、他

機関勤務経験者の割合を図表 15-3 でみると、社会科学系全体で3割程度であり、調査対象教員全体の比率から見て 10%ほど低い。ただし、所属大学しか勤務経験を持たない教員は 24%であり、残りの 45%が、大学・短大以外の他機関に勤務した経験は持たないけれども、他大学・短大での勤務経験を持つ教員である。つまり、この7大学に限ってではあるけれども、全体と比較すると、大学教員労働市場内部での流動性はあるかも知れないが、市場そのものは多少閉鎖的であると言える。

図表 15-2 社会科学系教員と地域との関わり 1 - 在学歴 (%)

	在学経験あり	在学経験なし		合計	N
		県内高校出身	県外高校出身		
九州大学	48.8	2.4	48.8	100.0	41
東北大学	41.7	—	58.3	100.0	48
新潟大学	12.9	16.7	70.0	100.0	30
広島大学	25.6	2.3	72.1	100.0	43
香川大学	11.1	11.1	77.8	100.0	36
佐賀大学	15.0	—	85.0	100.0	20
山形大学	—	5.0	95.0	100.0	20
社会科学系全体	25.9	5.0	68.9	100.0	238
教員全体	51.6	4.3	44.1	100.0	2634

N. A. 除く

図表 15-3 社会科学系教員と地域との関わり - 職務キャリア (%)

	他機関勤務経験あり		所属大学のみのみ	合計	N
	大学・短大以外	他大・短大			
九州大学	50.0	22.2	27.8	100.0	18
東北大学	35.0	55.0	10.0	100.0	40
新潟大学	33.3	43.3	23.3	100.0	30
広島大学	28.6	57.1	14.3	100.0	35
香川大学	26.7	55.6	17.8	100.0	45
佐賀大学	26.3	36.8	36.8	100.0	19
山形大学	24.2	24.2	51.5	100.0	33
社会科学系全体	30.9	45.0	24.1	100.0	220
教員全体	39.8	28.5	31.7	100.0	2481

N. A. 除く

そういった社会科学系教員が実際にどのような地域連携・交流活動を展開しているのかについて、いくつかの指標から描き出してみよう。図表 15-4 は、調査時点から過去1年の間に、地域からの要請に協力した経験がある教員の比率とその内容を示している。基本的に協力活動経験のない教員は工学系、社会科学系共に 15%くらいで、教員合計とそうかわりはない。だが、工学系教員の協力活動の相手先が「企業・産業団体」「教育・研究機関」「県や国の行政」に集中しており、特に「企業・経済団体」に対する協力活動経験比率だけが、教員合計 41%に対して 68%と相対的にかなり高くなっているのに対して、社会科学系の場合は、行政、企業・経済団体から「文化・芸術団体、マスコミ」「市民団体、ボランティア団体」といったような、「産学連携」の範疇からは漏れるような領域に対しても、協力経験をもつ教員の比率がかなり高くなっている。表には示さなかったが、平均交流領域数も工学系 2.3 領域に対し社会科学系

図表 15-4 地域からの要請に対する教員の協力活動

N=2,668

	「協力」活動経験あり							「協力」活動経験なし	多領域活動教員比率
	市町村行政	建国行政	企業・経済団体	教育・研究機関	保険・医療・福祉	文化・芸術団体 マスコミ	市民・ボランティア 団体		
教員合計	32.8	45.8	41.2	62.3	22.4	28.6	19.2	17.9	7.5
(うち 社会科学系)	48.0	63.4	39.1	65.9	15.9	44.7	37.7	14.1	13.8
工学系	26.9	47.9	67.6	63.2	4.7	22.4	10.6	15.9	4.4
	**	**	**		**	**	**	**	**

** p<0.01

注 それぞれの領域に対し、県内外問わず「要請があり、協力した」と回答した者の割合を示した。したがって、「協力活動経験なし」は、すべての領域で「要請があり、協力した」経験のない教員の比率を表す。また、多領域活動教員比率は、全7領域のうち6領域以上に「要請があり、協力した」と回答した教員の比率を示した。

学系は3領域であり、全7領域中5領域以上にわたって協力経験を持つようなマルチタレント的教員も1割を越える。

また、地域からの要請に対する協力とは逆に、教育や研究において地域にある資源を活用した経験があるかどうかについて調べてみると、図表 15-5 に示すとおり、社会科学系教員では、人やもの、情報、自然といった、教育や研究に金銭以外で関わる資源の活用がほとんどで、地域から資金を受けた経験のある教員はわずかに15%に過ぎない。対して、工学系の場合に特徴的なのは、資金という点で地域を活用した経験を持つ教員の多さであり、それは45%に昇っている。

図表 15-5 教員による地域資源の活用

	人・物・ 情報・自然	資金	活用せず
教員合計	59.1	28.5	34.4
社会科学系	73.6	15.9	26.4
工学系	58.4	45.3	30.6

**

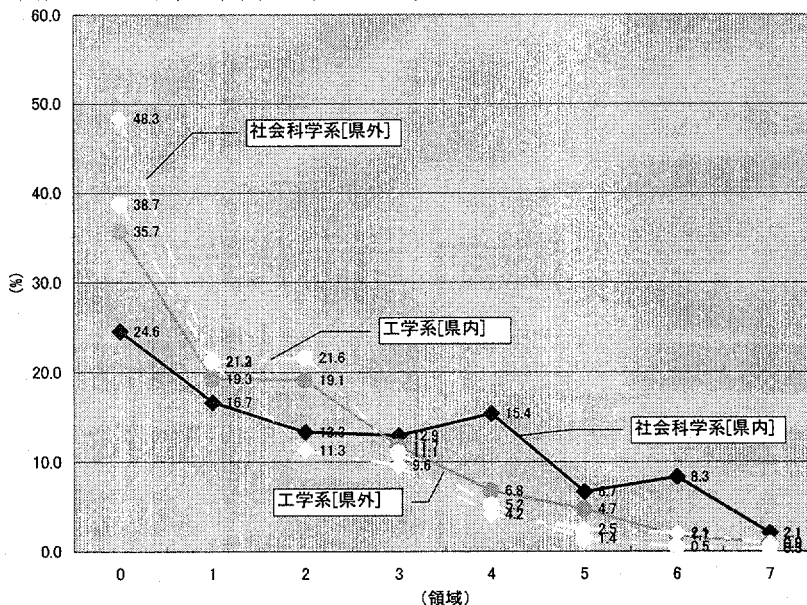
**

** p<0.01

注 出典：「大学・地域交流研究会」教員調査
教育・研究面問わず、各資源を「おおいに利用している」もしくは「やや利用している」のいずれかに○をつけた教員の比率。

これら実際の連携・交流実態から分かるのは、社会科学系教員の地域との交流と工学系教員の地域との交流は、内実共にかなり異なった形で展開されているということである。工学系の場合は「産学連携」の枠組のとおり、資金援助を伴った領域限定型の地域連携・交流を展開している傾向が見られるのに対して、社会科学系の場合は、資金援助は地域に対して期待していないけれども、自らの教育や研究が地域に特定領域との対応関係が比較的認められない、幅広い領域との連携・交流が展開されている。更に、図表 15-6 には地理的範囲から見た協力領域数をグラフで示しているが、社会科学系教員の協力の地理的

図表 15-6 地域的範囲から見た協力領域数



		県内	県外
社会科学系 (N=240)	平均値	2.42	1.20
	標準偏差	2.05	1.60
	中央値	2.16	0.74
工学系 (N=633)	平均値	1.61	1.31
	標準偏差	1.67	1.37
	中央値	1.24	1.03

**

** p<.01

範囲が、工学系よりも県内中心となっていて、かつ県内の幅広い領域で活動を経験している教員が多いことが分かるだろう。もっとも、工学系の「産学連携」推進が地域振興と絡むことが多いことは事実であるけれども、共同研究や受託研究の中身を見てみると、大抵は全国規模の企業かもしくは地元の大企業がその相手先であったりする。そういう意味では、社会科学系の方が、領域的にも地理的な範囲においても、より「地元地域」を向いた草の根的な交流活動をおこない、関係を構築していたことが、このデータからも見て取れる。表は省略したが、この活動形態と在学歴との関連がほとんど確認できないことから、基本的には、属性的に当該地域との関係を構築しやすい条件下にあることよりも、社会科学系であることそのものが、全体として「産学連携」とは別の「目に見えない」形態の地域交流を展開しているとまとめることができる²⁾。

4. 社会科学系教員が地域連携・交流活動に感じる意義と制約

こうした、幅広い領域での社会科学系教員の地域連携・交流活動はどういった理由で進められているのだろうか。図表 15-7 は、回答者にとっての地域連携・交流の意義について聞いた結果であるが、社会科学系教員にとっての地域連携・交流活動の意義は、貢献意識と同程度に、研究・教育に関するものにあることがわかる。特に、研究・教育面で意義を感じる教員の比率は、工学系よりも高くなっている。それと同時に、工学系と異なり、地域連携・交流による研究費の獲得には毛頭期待していないこともわかるだろう。

図表 15-7 教員にとっての地域連携・交流の意義

	セル内は「1. そう思う」と答えた教員の割合 (%)					
	A. 研究によい 刺激	B. 教育・指導 面で効果	C. 就職市場 開拓	D. 研究費獲得	E. 経済的報・ 知名度	F. 地域社会へ の貢献
全体	22.3	22.3	16.9	6.6	4.0	32.0
社会科学系	34.3	33.2	19.1	3.3	6.6	35.1
工学系	26.1	21.5	19.9	14.1	6.4	40.7

**

**

** p<.01

注 N.A.およびD.K. (本設問の場合は「4. あてはまらない」と回答した教員を除く)

更に今度は、逆に社会科学系教員が感じている制約について見ていくことにすると (図表 15-8)、業績評価の低さや教育・研究の多忙さについては、大学システム全体の問題でもあるが故に社会科学系に関しても例外なく制約と感じられているが、目立つのは、大学が地域交流をする必要性自体を否定する教員の割合が工学系よりも少ないことと、逆に、実際の交流にあたっての理念や方法論といった点に制約を感じている教員が4割弱に及んでいることである³⁾。

地域連携のための組織として地域共同研究センターが国立大学にではじめたのは、今から 15 年前の昭和 62 年度である⁴⁾。それらセンターは、文科系にもその活動範囲を広げることを念頭に置いてはいるけれども、実際にはセンターの専任教員に工学系の教員がつくことが多く、どうしても「産学連携」のための機関という枠から脱却できずにいる。文科系学部のみを持つ国立大学でも、このような地域連携のためのセンターが設置されはじめたが、それもごく最近のことである⁵⁾。同じく「産学連携」に絡

図表 15-8 大学側にある地域交流の制約

	「1. そう思う」と答えた教員の割合						
	A. 業績評価の 低さ	B. 教育・研究が 多忙	C. 地域交流の ビジョンの 欠如	D. 担当窓口の 欠如	E. ノウハウの 欠如	F. 交流必要性 の乏しさ	G. 地域ニーズ と研究との 不一致
全体	42.0	51.2	27.9	26.9	29.0	21.6	16.7
社会科学系	43.1	46.9	36.9	37.5	38.5	16.6	17.5
工学系	44.1	53.0	25.7	23.7	29.1	24.7	15.2
			**	**		**	
							** p<.01

注：N.A.およびD.K.（本設問の場合は「4. あてはまらない」と回答した教員を除く

んだベンチャー・ビジネス・ラボラトリーも全国各国立大学にできたが、九州大学のように工学系でない教員が専任教員として着任する例はめずらしく⁶⁾、結果としてこれも「産学連携」という枠組のなかでの展開が主となっている。これに対して、例えば広島大学は昨年、人文・社会科学系まで本格的に視野に入れた社会連携の組織的な窓口（大学情報サービス室）を設置したが、こういった動きはまだはじまったばかりである。社会連携システムを大学として組織的に構築しようとする動きがではじめたのは、国立大学においては特に、独立法人化を視野に入れた管理運営を迫られてからのことであるが、まだ実態としては暗中模索の段階にあるといつてよい。

「地域社会との交流について。交流が自己目的化しないように気をつける必要があると思います。そのためには個人の活動を主体としてそれをサポートするシステムを組織として応援する体制を作るということが大切で、先に組織的枠組みを作ると形だけの交流になってしまうように思います。」

（人文学部）

さらに図表 15-9 からは、社会科学系教員が地域の側の交流体制にも制約を感じていることが分かる。もともと、工学系にしても社会科学系にしても、回答者全体と比較すると地域側の制約要因を感じる教員が全体として若干多くなっている傾向にある。特に社会科学系では、地域にとっての交流の必要性も大学側と同様否定しないけれども、地域の側が中央を向いていると感じている教員の比率が相対的に高くなっていて、これを見る限りにおいては、交流の意志はあるけれども地域が目線がこちらを向かないという、被害者意識にも似た感情を抱いている教員が多いように見える。逆に工学系の場合は、交流必要性自体を否定する考え方や、自分たちの研究が地域に生かせないと感じている教員の比率が相対的に高くなっている。

図表 15-9 地域側にある地域交流の制約

	「1. そう思う」と答えた教員の割合						
	A. 業績評価の 低さ	B. ネットワークの 閉鎖性	C. 中央志向	D. コーディネート 機能の欠如	E. ノウハウの 欠如	F. 交流必要性の 乏しさ	G. 研究活用可能 企業の少なさ
全体	17.9	28.3	15.4	19.0	18.9	13.1	22.2
社会科学系	28.6	37.7	27.6	27.8	26.1	9.7	21.8
工学系	22.8	33.1	13.7	21.7	24.8	17.7	35.2
			**			**	**
							** p<.01

注 N.A.およびD.K.（本設問の場合は「4. あてはまらない」と回答した教員を除く

大学—地域連携・交流の必要性は否定しないし、教育や研究に関わって地域連携・交流に意義を見いだしているのだけれども、地域交流に対する大学側の理念や具体的な方法論自体がよく見えてこないし、地域側にも交流のための全体的なシステムの不備を感じる。これが、社会科学系教員が地域連携・交流に対して感じていることであるとまとめることができるだろう。

「自分の研究・教育分野が地域社会のニーズに合致する場合でも自治体での研修や講演等で“薄謝”が支給される場合を除けば、交流活動の多くは無償であり、個々の教官の善意に支えられているのが現状である。地域交流を、きちんとした組織も予算も持たずに押し進めることには自ずと限界があるように思われる。」(法学部)

「本来の大学のファンクションはもちろん研究、教育にあるわけです。地域貢献活動や地域との共生関係の維持が、研究、教育と別次元でとらえられる場合と、かなりオーバーラップしてくる場合とが社会科学領域では存在すると思われます。研究、教育のファンクションを犠牲にするような交流には、私は反対です。地域貢献交流の具体的なあり方議論と並んで、フィロソフィーの究明が必要であるように感じます。」(経済学部)

5. 結論と今後の課題 — 「産学連携」カウンターパートとしての社会科学系連携モデル

このように、本研究会でおこなった調査結果から、社会科学系が、特に工学系を中心とした「産学連携」と対置させた場合に、それとは異なった形態での地域との結びつきを持っていることが浮き彫りとなる。これを大学全体から見た場合、開かれた大学を標榜しながら「産学連携」に偏った地域連携・交流を組織的に展開しようとしているこれまでの動きを更に展開させるキーとして、社会科学系のこうした「目に見えない」地域連携・交流が位置づけられてくることになる。

科学技術を媒介とした「産学連携」は、主に工学系における地域連携・交流の中心的な形態であり、その相手は企業・産業界である。この活動は、教員としての教育・研究ミッションとも連動していることが多く、また、共同研究など一連の外部資金獲得指標、研究員レベルでの人材交流など、大学としての地域連携・交流指標の遡上にも比較的上りやすい。さらに、ここ数年来、国立大学教員の兼業や技術移転のためのTLO設立など、制度的基盤が重点的に整備されつつあるのもこの形態の大学—地域連携・交流である。

対照的に、今回取り上げた社会科学系を含め、文科系領域における地域連携・交流は、科学技術を媒介としない。強いて言うならば、目に見える「技術」に対して、目に見えない「アイデア」で勝負しているといえるかもしれない。だからといって、文科系領域での地域連携・交流が全くおこなわれていないと結論づけるのはあまりに短絡的であるように思える。冒頭でも触れたように、特に社会科学系は、社会や地域を研究対象としているため、字義通り取れば、本来的にはその対象と密接に関わり合う要素を持つ。本研究会でおこなった調査データの分析からは、社会科学系の地域連携・交流形態は、幅広い領域でしかも草の根かつ地域密着型であることが明らかになった。大学における現在の地域連携・交流指標が、数値化しやすい特定の領域にのみ当てはまる指標にとどまっており、文科系領域におけるそれは、実際のところ、その内容も、その相手に関しても、大学組織としては目に見えにくい(=評価されにくい)構造になっていることは、これではっきりしただろう。

更にこのことを反映してか、地域連携・交流が自分の教育・研究の深化に結びつくことを感じていながら、実際は大学側の地域連携・交流に対する理念や方法論、そして地域側全般に対しても、工学系に比して制約を感じている社会科学系教員の姿が明らかになった。大学として技術移転システムや大学発ベンチャーを支援するシステムに力を注ぐこともそれはそれで喫緊の課題ではあるけれども、経済産業省主導の現在の「産学連携」モデルは基本的に工学系の地域連携モデルであって、大学全体の地域交流モデルとはなり得ないことをここで指摘しておきたい。

とはいえ、実際に各大学の中で社会科学系教員が占める位置はさまざまである。今回サンプル数の関係で詳細な部局分析は控えたが、社会科学系教員のシェアが高い大学とそうでない大学があり、更に社会科学系内部の下位領域間でも地域との関係の持ち方が違うかも知れない。さらに、大学全体として社会科学系が組織的交流展開可能性を秘めているものかどうかについては、地域の規模や歴史的背景の持つ力によっても左右される。こうした詳細なレベルでの考察が次回の課題となるが、いずれにせよ、大学―地域連携・交流に関する「産学連携」モデルのカウンターパートとして、社会科学系を中心とした「広領域対応型連携」モデルがあり、それを組織としてどの程度考慮できるかが、今後の大学の地域連携・交流の全学的展開戦略のキーとなってくることは間違いないだろう。

もちろん、社会科学系教員が社会との関係を構築してきたことと、実社会志向であることは別である。実社会では、法則の定立や高度で抽象度の高い理論ではなく、実際に起こっている課題解決のための how to が求められる。そういった意味で、今の実社会志向は、もともと社会科学系が構築してきた社会との関係を、そして結果として社会科学系学問のあり方そのものを変化させる契機をはらんでいる。社会科学系の地域との関係構築は、大学の地域連携・交流の行方のみならず、社会科学系学問の行方を占う上でも極めて重要なファクターである。

謝辞：本稿作成にあたり、産学連携あるいはそれを含めた大学―地域交流全般に携わる当事者の方々にお話を伺う機会が何度かあった。その中でも特に、東北インテリジェントコスモス構想推進協議会の安保事務次長、(財)宮城総合研究所の池松前所長代行、九州大学ベンチャービジネスラボラトリーの坂口助教授、慶應義塾大学知的資産センター長の清水教授、福島大学地域創造支援センター長の下平尾教授、そして筆者の実際の勤務先でもある広島大学大学情報サービス室室長(元地域共同研究センター主任教授)の馬場教授には、貴重な時間をヒアリングに割いていただく等、大変お世話になった。この場を借りて改めて感謝申し上げる次第である。

<参考文献>

1. 稲永由紀・村澤昌崇・吉本圭一(2000)「地域的機能から見た国立大学と大学人」高等教育研究第3集、日本高等教育学会編、149-171頁。
2. Gibbons, M. (1994) "The New Production Of Knowledge" 小林信一監訳(1997)『現代社会と知の創造 ―モード論とは何か』丸善ライブラリー。
3. 陸井四郎(1993)「社会科学」森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣、597-599頁。

- 注：1) 社会科学という言葉は、通常、自然事象を対象とする自然科学との対置で、「社会事象を研究するもろもろの経験科学(社会学、法学、政治学、経済学、文化人類学など)」と定義される(陸井 1993)。今回は詳細な分類を例示せずに、文科系領域の場合は「人文科学」「社会科学」「教育学」から選択肢を選ばせる形を取ったので、「社会科学系教員」の下位領域として想定されるのは、経済学、経営学、法学、政治学、社会学を中心とした分野となる。ただし、ISDECでは社会科学系とされる「心理学」や「社会学」は、日本では文学部に入れられていることが多い。
- 2) なお、大学以外の機関で実際に勤務経験を持つ者のほうが地域との交流活動をおこなっている傾向は若干見られる。
 - 3) もっとも、もともと社会科学系の地域交流が持つ性質故の悩みもある。「地域社会との交流は何かと酒のおつき合いにつながりになりやすい。酒を飲む機会が増えると勉強が出来ない。うすすと研究者としての価値が低下する。それを胆に銘じて社会との交流が出来ればいいのだが。」(経済学部)という自由回答にも見られるとおり、実際社会科学系の地域交流が草の根的であるからこそ、地域連携・交流への教員の向き、不向きは生じやすいようである。組織的に交流を推進し教員に押しつける形になってしまう事への危惧は、システム上の問題からだけでなく、実際こういったところからも発生する。
 - 4) 富山大学、神戸大学、熊本大学に設置
 - 5) 平成11年度に小樽商科大学ビジネス創造支援センターが設置され、それに続く形で平成13年度に福島大学地域創造支援センターが設置された。
 - 6) 九州大学産学連携推進室の英語名称は Business Liaison Office であり、推進室発足当時のベンチャービジネスラボラトリー長は工学系の研究科長ではなく経済学研究科長が就任している。